

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word)

【氏名】

稲垣 真梨奈

【所属】(助成決定時)

兵庫県立大学

【研究題目】

災害後の避難生活における災害関連疾患ハイリスク者のリスク要因検討

【研究の目的】(400字程度)

日本における自然災害死亡者数は、近年、災害関連死亡者数が、直接死の数を大きく上回り、熊本地震においては、全死亡者の7割以上を占めた。日本において過去に発生した災害における災害関連死の死亡時期は、約3ヶ月以内にピークを迎えていた。死亡場所は、避難所だけではなく、自宅や車での死亡が確認されている。また、高齢者の死亡が著しく、熊本地震では、災害関連死の約9割が高齢者であった。つまり、災害関連死は、早期にあらゆる場所で発生し、超高齢社会を迎えた日本では、更なる死亡者の増加が予測され、喫緊の課題であるといえる。しかし、災害関連死における研究は、災害関連死自体が、災害弔慰金支給に関する法律における認定という側面が強く、定義も曖昧であるため、極めて少ない。本研究では、将来的にエビデンスに基づいた災害関連疾患のハイリスク者を早期発見するツールを開発するための基礎的研究として、避難生活における災害関連疾患のリスク要因を検討した。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、災害関連疾患ハイリスク者スクリーニングのためのツール開発を目指し、リスク要因の検討を行うために、1.既存の文献からリスク要因の枠組みを作成し、2.過去の災害関連死の事例と比較しカテゴリーを修正するとともに要因の詳細を抽出し、3.専門職による検討会議にてリスク要因の妥当性の検証を行った。

1. 既存文献からのリスク要因の枠組みとカテゴリーの抽出

災害関連疾患のリスク要因の抽出は、まず初めに、既存文献から行った。既存文献とは、1)学術論文、2)行政資料であった。以下、各資料の取得方法である。これらの資料より抽出された要因を枠組みとして作成し、カテゴリーとした。

1) 学術論文

医学中央雑誌、CINAHL、PubMed、Google scholarにて、「災害関連疾患」、「/災害関連死」をキーワードに、検索を行った。会議録と抄録は除外した。

2) 行政資料

復興庁並びに被災都道府県または市町村の自治体のホームページより公表している災害関連死に関する認定基準等の資料や報告書を用いた。

2. 過去の災害関連死の事例との比較によるリスク要因のカテゴリー修正と要因の詳細の検討

過去日本で発生した災害において、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき市町村もしくは都道府県に設置された審査会の資料(行政の因果関係調査書、死亡診断書、家族の意見書、医師の診断書、看護記録等)を用いて、リスク要因の修正を行った。要約的内容分析手法を用いて、1.既存文献からの抽出されたリスク要因の枠組みをカテゴリーとして用い、過去の事例からカテゴリーに割り振った後に、コード化を行った。分析に際して、ソフトウェア Nvivo を使用した。

3. エキスパートによるリスク要因の内容妥当性の検証

災害支援に携わる国内外の看護職・医療職を中心としたエキスパートより、1.2 で抽出されたリスク要因の妥当性についての検討会を実施した。

【結論・考察】（400字程度）

595 文献中 43 文献より、リスク要因の枠組みを作成し、過去の災害関連死の事例 472 件より、リスク要因の修正と詳細の抽出を行った。リスク要因の 12 カテゴリーは、物理的環境の変化である【地震・余震・津波のストレス】【ライフラインの途絶】【多量の塵灰吸引】【交通事情等による治療の遅れ】と、社会的経済的環境の変化である【家族等の関係の変化】【仕事・資産等の被害】【在宅療養中断】【病院機能停止等による治療の遅れまたは中断】【社会福祉施設等機能停止による介護機能の低下】【救助・救護活動等の激務】【避難所等への移動】【避難所等の生活】に集約され、これらの環境の変化に付随して、個人の反応が生じていた。WHO（日付不明）は、健康の決定要因として、「物理的環境」「社会的経済的環境」「個人の特徴や行動」を挙げており、災害時においてもこれらの要因が人々の健康に影響を与える因子であることが明らかになった。また、個人の精神的反応は、ICD-10 の急性ストレス反応、うつ病、PTSD の診断基準との類似性が高かった。

本研究で明らかになったリスク要因が存在しているからといって必ずしも死亡に至るとは言えない。よって今後は、本研究で明らかになった要因同士の出現頻度から関連性について検討し、ツール開発する必要がある。